

# ESGに関するデータ類

人材関連データ / 社会貢献活動関連データ / 環境データ / コーポレートガバナンス関連データ / 認証取得状況

## 人材関連データ

### 社員の状況

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
社員数 (人)	全体	196,582	201,784	213,096	225,125	国内外連結会社
	男性	127,285	130,604	136,530	143,839	
	女性	69,297	71,180	76,566	81,286	
雇用形態別社員数 (人)	フルタイム	89,112	90,737	93,534	97,587	国内外連結会社
	パートタイム	107,470	111,047	119,562	127,538	
事業別社員数 (人)	デリバリー事業	175,460	180,716	191,433	203,141	国内外連結会社
	BIZ・ロジ事業	5,824	5,962	6,253	8,207	
	ホームコンビニエンス事業	5,246	5,067	4,937	4,645	
	eビジネス事業	4,925	4,586	4,890	3,497	
	フィナンシャル事業	852	851	828	809	
	オートワークス事業	2,040	2,164	2,176	2,164	
その他事業	2,235	2,438	2,579	2,662		
平均年齢 (歳)	全体	-	-	-	41.5	国内外連結会社およびスワン (フルタイム)
	男性	-	-	-	41.5	
	女性	-	-	-	40.8	
平均勤続年数 (年)	全体	-	-	-	10.6	国内外連結会社およびスワン (フルタイム)
	男性	-	-	-	11.1	
	女性	-	-	-	6.7	
管理職数 (人)	全体	5,238	5,636	6,137	6,405	国内外連結会社
	男性	5,401	5,399	5,800	6,089	
	女性	197	237	337	316	
女性管理職比率 (%)		3.8	4.2	5.5	4.9	
採用者数 (人)	新卒全体	-	-	-	821	国内連携会社およびスワン
	男性	-	-	-	488	
	女性	-	-	-	333	
離職率 (%)	自己都合による退職	-	-	-	3.0	国内連携会社およびスワン (フルタイム)
障がい者雇用数・率	雇用数 (人)	2,317	2,310	2,416	2,529	国内連携会社およびスワン
	雇用率 (%)	2.19	2.15	2.14	2.11	
社員の能力開発のための費用 (百万円)		-	-	-	533	ヤマトホールディングスおよびヤマト運輸
社員の能力開発に費やされた1人当たりの研修受講日数 (日)		-	-	-	5	ヤマト運輸 (管理職)

### 社員との対話

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
働き方意識調査※	回答率 (%)	28.9	35.2	77.6	68.4	国内連携会社およびスワン
	ダイバーシティの尊重実感率 (%)	41.7	46.2	61.2	59.6	
	公平さ・公正さの実感率 (平均点/5点満点)	-	男性3.83 女性3.53	男性4.04 女性3.93	4.01 3.87	
	貢献実感率 (平均点/5点満点)	-	男性3.91 女性3.73	男性4.09 女性3.99	4.06 3.93	
	働きやすさに対する総合的な満足度 (平均点/5点満点)	-	男性3.43 女性3.55	男性3.91 女性3.98	3.87 3.91	
	働きがいに対する総合的な満足度 (平均点/5点満点)	-	男性3.55 女性3.56	男性3.84 女性3.88	3.84 3.84	

※ 2015・2016年度は「ダイバーシティ意識調査」。2016年に一部質問を変更。2017年度より現行調査。

>関連記事はこちら

### 多様な働き方

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
育児休業取得者数 (人)	全体	610	715	766	840	国内連携会社およびスワン
	男性	41	21	25	32	
	女性	569	694	741	808	
育児短時間勤務利用者数 (人)	全体	474	570	586	656	国内連携会社およびスワン
	男性	9	14	16	19	
	女性	465	556	570	637	
介護休業取得者数 (人)	全体	25	33	35	47	国内連携会社およびスワン
	男性	9	15	17	15	
	女性	16	18	18	32	
介護短時間勤務利用者数 (人)	全体	29	42	50	66	国内連携会社およびスワン
	男性	13	27	32	36	
	女性	16	15	18	30	
加齢による体力の低下等の事由による短時間勤務利用者数 (人)	全体				集中	ヤマト運輸
有給休暇取得	平均取得日数 (日)	-	-	-	15.4	国内連携会社およびスワン
	取得率 (%)	-	-	-	81.5	

>関連記事はこちら

### 労働安全衛生・健康管理

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
重大労働災害 (件) ※1		0	0	1	1	国内連携会社およびスワン
休業災害発生率 ※2		-	-	-	4.56	国内連携会社およびスワン
ストレスチェック受検者数・率 ※3	受検者数 (人)	-	-	102,474	113,578	国内連携会社およびスワン
	受検率 (%)	-	-	88.4	92.3	
特定健康診断受診率 ※4	社員のみ (%)	98.6	98.4	97.5	98.1	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む (%)	84.6	84.8	85.3	86.4	
特定保健指導完了率 ※5	社員のみ (%)	79	84	85	88.9	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	被扶養者含む (%)	75.6	79.4	80.6	84.3	
乳がん検診受診率 ※6	巡回バス健康実働実施点数 (カ所)	-	135	156	168	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	受診者数 (バスおよび病院合計) (人)	5,856	6,748	10,510	12,725	
	受診率 (バスおよび病院合計) (%)	40.1	45.2	46.7	47.1	
健康経営認定制度「健康企業宣言」 ※7	健康企業宣言数 (社)	-	-	20	21	ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
	「金の認定」企業数 (社)	-	-	2	3	
	「銀の認定」企業数 (社)	-	-	12 ※5	13	

※1 死亡労働災害

※2 100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、労働災害発生頻度を示す指標。休業1日以上の労働災害による死者数・被災労働時間数 ×1,000,000

※3 厚生労働省・平成20年労働災害動向調査における「運搬・郵便業」平均は3.42。

※4 集計範囲を見直し、2017年度の数字を更新。

※5 社員は35歳以上、被扶養者は40歳以上が対象

※6 巡回バス・病院での受診計 社員30歳以上が対象

※7 うち2社は「金の認定」と重複

>関連記事はこちら (労働安全)

>関連記事はこちら (健康)

### 輸送の安全

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
重大交通事故 (有責) ※1		7	3	1	1	国内連携会社およびスワン
安全指導長数 (人)		337	349	365	402	国内連携会社
永年無事故表彰受賞者数 (人)	ヤマト運輸 ※2	9,040	8,034	7,941	9,159	-
	ヤマトホームコンビニエンス ※2	192	222	176	190	
	ヤマトグローバルエクスプレス ※3	108	130	172	113	
	沖縄ヤマト ※4	45	35	20	53	
	ヤマトマルチャーター ※5	41	24	38	39	
	ヤマトボックスチャーター ※6	104	136	128	139	

※1 死亡交通事故 (有責)。2015~2017年の範囲を見直し、再集計。

※2 無事故年数または距離：25年または270万km (ダイヤモンド賞)、18年または190万km (金賞)、8年または80万km (銀賞)、5年または50万km (銅賞)、2年または20万km (セーフティ・ドライバー賞)。2018年度よりパートタイムも含む。

※3 無事故年数：25年間 (ダイヤモンド賞)、18年 (金賞)、8年 (銀賞)、5年 (銅賞)、2年 (セーフティ・ドライバー賞)

※4 無事故年数：2年、5年、8年、18年、25年

※5 無事故年数：5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年

※6 無事故年数：2年、5年

>関連記事はこちら

## 社会貢献活動関連データ

### 社会貢献活動実績

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
社会貢献活動費 (百万円)	合計	-	710	410	687	ヤマトホールディングスおよびヤマト運輸
	うち寄付金総額 ※2		446	163	445	
	うちその他社会貢献活動への支出額		264	247	242	
公益財団法人 ヤマト福祉財団 社員賛助会員	賛助会員数 (人)	71,528	70,813	71,080		国内連携会社およびスワン
	賛助会員寄付額 (百万円)	68	71	71		
音楽宅急便 (1986年~)	年度実施回数 (回)	9	9	8	8	-
	年度参加者数 (人)	15,008	11,588	10,981	9,531	
	累計実施回数 (回)	302	311	319	327	
	累計参加者数 (人)	452,066	463,654	474,635	484,166	
こども交通安全教室 (1998年~) ※1	年度実施回数 (回)	1,983	1,754	1,440	1,223	-
	年度参加人数 (人)	213,467	184,353	168,214	139,315	
	累計実施回数 (回)	26,117	27,871	29,311	30,534	
	累計参加人数 (人)	2,802,852	2,987,205	3,155,419	3,294,734	
クロネコヤマト環境教室 (2005年~) ※2	年度実施回数 (回)	204	128	110	57	-
	年度参加者数 (人)	15,820	9,236	8,636	4,319	
	累計実施回数 (回)	2,993	3,121	3,231	3,288	
	累計参加人数 (人)	222,743	231,979	240,615	244,934	

※1 各年度3月末時点

※2 公益財団法人ヤマト福祉財団、一般社団法人ヤマトグループ総合研究所、地域の社会福祉法人、地方自治体 (災害復興目的)、NPO法人等への寄付を通じたコミュニティ投資

>関連記事はこちら (社会貢献活動・次世代)

>関連記事はこちら (社会貢献活動・障がい者)

>音楽宅急便についてはこちら

### プロジェクトの状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取組実施・検討案件数 (件) ※	1,770	1,928	2,087	966
うち運用中 (件) ※	529	604	648	293
自治体との協定締結数 (件) ※	319	364	394	388

※ 各年度3月末時点

>関連記事はこちら

### 客貨混載への取り組み状況

地域	協業先	開始年月日
京都府	京福電気鉄道 (株)	2011年5月
岩手県	岩手県北自動車 (株)	2015年6月
宮崎県	宮崎交通 (株)、宮崎県、宮崎県西都市、宮崎県西米良村、日本郵便 (株)	2015年10月
		2016年6月
北海道	名士バス (株)	2016年7月
	士別軌道 (株)	2016年7月
	十勝バス (株)	2016年7月
熊本	産交バス (株)	2016年10月
兵庫	全和バス (株)	2017年6月
		2018年12月
北海道	沿岸バス (株)、天塩町	2017年9月
長野県	飯綱町、長電バス (株)	2017年10月
和歌山県	有田鉄道 (株)、和歌山県有田川町	2017年10月
徳島県	四国交通 (株)	2017年11月
愛知県	豊田市、豊栄交通 (株)	2018年1月
岐阜県	長良川鉄道 (株)	2018年2月
和歌山県	和歌山電機 (株)	2018年2月
大分県	大分交通 (株)、大分航空ターミナル (株)	2018年4月
福井県	福井鉄道 (株)	2018年8月
長野県	長野県小県郡青木村、千曲バス (株)	2018年10月
群馬県	間諺交通 (株)	2018年10月
兵庫県	全和バス (株)	2018年12月
群馬県	渋川市、渋川伊香保温泉観光協会、間諺交通 (株)	2019年5月
東京都	西東京バス (株)	2019年11月

(注) ヤマト運輸 (一部グループ会社も含む) による

>関連記事はこちら



役員構成（各年度末時点）

項目	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
取締役数（人）	全体	6	5	8	8	ヤマトホールディングス
	社内	4	3	5	5	
	社外	2	2	3	3	
	男性	6	5	7	7	
	女性	0	0	1	1	
監査役数（人）	全体	4	4	4	4	
	社内	2	2	2	2	
	社外	2	1	2	2	
	男性	3	3	3	3	
	女性	1	1	1	1	
執行役員数（人）	全体	17	21	22	22	
	男性	17	20	21	21	
	女性	0	1	1	1	

取締役会・監査役会・指名報酬委員会出席状況（2018年4月1日～2019年3月31日）

役職	氏名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	指名報酬委員会 出席回数
取締役	山内 雅喜	19/19回（100%）	-	-
	長尾 裕	19/19回（100%）	-	-
	神田 晴夫	18/19回（95%）	-	-
	芝崎 健一	16/16回（100%）	-	-
	木川 眞	19/19回（100%）	-	5/5回(100%)
	萩原 敏孝	19/19回（100%）	-	5/5回(100%)
	森 正勝	19/19回（100%）	-	5/5回(100%)
	得能 摩利子	18/19回（95%）	-	2/2回(100%)
	小林 洋一	16/16回（100%）	-	-
監査役	小川 悦男	-	19/19回（100%）	-
	松野 守	-	14/14回（100%）	-
	鼎 博之	19/19回（100%）	19/19回（100%）	-
	山下 隆	19/19回（100%）	18/19回（95%）	-

その他、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報については、以下のページをご覧ください。

[>コーポレート・ガバナンス（企業情報）](#)

[>有価証券報告書](#)

[>株主総会情報](#)

コンプライアンス・リスクマネジメント関連

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
コンプライアンス・リスク委員会開催回数（回）	4	4	4	4	ヤマトホールディングス
内部通報・相談件数（件）※1			392	453	国内外連結会社およびスワン

※1 ヤマトホールディングス「コンプライアンス・リスク委員会」が担当する窓口・社長宛の窓口・外部の弁護士が担当する窓口の総計。2017年度は範囲を見直して再集計。

[>関連記事はこちら](#)

腐敗防止関連

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	集計範囲
政治献金額（円）	-	-	-	0	ヤマトホールディングス
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数（件）	-	-	-	0	国内外連結会社
汚職に関する重大な罰金の総額または処分件数（件）	-	-	-	0	国内外連結会社

[>関連記事はこちら](#)

認証取得状況

全般

認証名	会社名	取得年
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	ヤマト包装技術研究所(株)	
	本社	2008
JIS Q 9001:2015/ISO 9001:2015 (品質マネジメントシステム)	ヤマトシステム開発(株)	
	システム開発本部	2016
	武蔵小杉オフィス	2015
	新東京IDC	2006
	ヤマトロジスティクス(株)	
	田町オフィス	1997
	千葉ロジシスセンター	1997
	新東京ロジシスセンター	2005
	中部ロジシスセンター	2007
	稲沢ロジシスセンター	2007
	大阪ロジシスセンター	2007
	東淀川ロジシスセンター	2007
	大阪みなとロジシスセンター	2011
	羽田ロジシスセンター	2014
	大井ロジシスセンター	2005
	大井第二ロジシスセンター	2005
羽田オンデマンドセンター	2005	
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	ヤマト包装技術研究所(株)	
	本社	2008
ISO13485 (医療機器品質マネジメントシステム)	ヤマトロジスティクス(株)	
	ヘルスケアロジスティクスカンパニー	2006
	神奈川メディカルセンター	2006
	東京メディカルセンター	2006
安全性優良事業所認定証 (Gマーク)	神戸ヤマト運輸(株) 大阪営業所で取得	2012
	ヤマトマルチチャーター(株) 5事業所で取得 大阪支店は10年超過	2009
	ヤマト運輸(株) 2019年3月末時点で 2675事業所で取得	2016
	沖縄ヤマト運輸(株) 2019年3月末時点で 28事業所で取得	2016 (2019年更新)
	ヤマトグローバルエクスプレス(株) 2019年3月末時点で、49事業所で取得	2016
	ヤマトホームコンビニエンス(株) 2019年7月末時点で62事業所で取得	2016
	ヤマトボックスチャーター(株) 2019年3月末時点で43事業所で取得	2016
FSSC22000 (食品安全マネジメントシステム)	ヤマト運輸(株) 羽田クロノゲートベース	2017
	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)	2017
	沖縄ヤマト運輸(株)グローバルエクスプレス事業部	2017
PAS 1018:2017 (小口保冷配送サービス)	ヤマト運輸(株)	2017
	沖縄ヤマト運輸(株)	2017
	YAMATO (CHINA) TRANSPORT CO., LTD.	2017
	YAMATO LOGISTICS (HK) LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	2017
	YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD.	2017
	Yamato 365 Express Co., Ltd.	2017

※ PAS 1018は、小口保冷配送サービスのうち、荷物の積み替えを伴う輸送形態を対象とした国際規格です。  
 車両に搭載されている保冷庫などの温度管理を中心に、配送中の積み替え作業に関する要求事項が規定されています。  
 世界各国で保冷宅配サービスの需要が高まっている背景を受けて、ヤマトホールディングスを始め、日本国内の保冷宅配サービスを扱う事業者、海外の業界団体などの組織が参画し、2017年2月に策定されました。  
 ※ ISO14001の認証取得比率は国内連結会社数の3.4%となります。

情報セキュリティ関連

認証名	会社名	取得年
JISQ15001   プライバシーマーク ※ ヤマトコンタクトサービスはJISQ15001の取得のみ (個人情報保護マネジメントシステム)	ヤマトシステム開発(株)	1999
	ヤマトフィナンシャル(株)	2006 (2018年更新)
	ヤマトWebソリューションズ(株)	2007 (2019年更新)
	ヤマトロジスティクス(株)	2010
	ヤマトマネージメントサービス(株)	2011 (2019年更新)
	ヤマトクレジットファイナンス(株)	2016 (2018年更新)
	ヤマトコンタクトサービス(株) ※	
	本社	2007
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
	都城コンタクトセンター	2010
	和歌山コンタクトセンター	2012
	鳥取コンタクトセンター	2013
	登米コンタクトセンター	2013
関東マザーセンター	2014	
関西マザーセンター	2015	
ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)	ヤマト運輸	
	本社	2015
	東京支社	2017
	羽田クロノゲートベース	2017
	南東京主管支店	2017
	厚木主管支店	2017
	南東京法人営業支店	2019
	厚木GWベース	2019
	厚木法人営業支店	2019
	ヤマトシステム開発	
	新東京IDC	2004
	大阪IDC	2002
	クレジットカード非接触型 大型加盟店向けデータ処理サービス	2009
	クレジットカード端末設置申込書受付センター業務	2012
	CAT共同利用システム	2013
	口座振替依頼書仕分け発送業務	2012
	会員アプローチサービス	2014
	共同利用型明細書Web通知サービス	2014
	緊急無効手配代行運用	2014
	端末設置申込書(新規)登録関連業務	2015
	口座システム(開発)	2015
	クレジットカード端末設置申込書受付センター業務(開発)	2015
	お申込Web受付サービス	2015
	決済NW	2015
	決済情報DB	2015
	ヤマトコンタクトサービス(株)	
	本社	2006
	東京コンタクトセンター	2015
	埼玉コンタクトセンター	2007
	都城コンタクトセンター	2010
	和歌山コンタクトセンター	2012
	鳥取コンタクトセンター	2013
	登米コンタクトセンター	2013
関東マザーセンター	2014	
関西マザーセンター	2015	
ヤマト包装技術研究所(株)		
本社	2009	
ヤマトロジスティクス(株)		
ドキュメントロジスティクスカンパニー	2005	
東京主管支店	2005	
埼玉主管支店	2005	
機密文書セキュアソリューション事業部	2016	
東京セキュリティセンター	2016	
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)		
本社	2018	
美術品輸送カンパニー	2019	
東京美術品公募展支店	2019	
ISO20000 (ITサービスマネジメント)	ヤマトシステム開発(株)	
	新東京IDC	2006
	東陽町オフィス	2016
PCI DSS (クレジットカード決済業界のセキュリティ基準)	ヤマトシステム開発(株)	
	クレジットカード決済業務	2006
	WEB明細サービス業務	2011
情報セキュリティ監査企業台帳登録	ヤマトシステム開発(株)	2004

# 算定方法・係数

CO<sub>2</sub>排出量 ▾ 廃棄物 ▾ その他 ▾

## CO<sub>2</sub>排出量

### エネルギー及びスコープ1、スコープ2のCO<sub>2</sub>排出量の算出に用いた発熱量及び排出係数出典等：

- 算定方法や発熱量、排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第一および「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の別表第一を参照。
- 都市ガスはガス事業所別係数、電気は電気事業所別係数：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成29年度実績」の係数を使用。
- 都市ガスの「輸送等」はCNG車の燃料等を対象。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.4）（令和元年7月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」II-38参照。
- 推計エネルギー使用量は、ビルのテナントでエネルギーの種類が不明等の理由により、推計を行ったものが対象。算出方法は、（財）省エネルギーセンター「空調エネルギー推計ツール」を使用。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.4）（令和元年7月）」の「第II編 温室効果ガス排出量の算定方法」「ビル等のテナントにおいてエネルギー使用量を推計した場合のCO<sub>2</sub>排出量」II-35参照。
- 再生可能エネルギー起源電力の発熱量は、3.6GJ/MWhを使用。
- 対象範囲は、日本国内連結会社及びスワン。海外の連結子会社と国内の福利厚生部門は除く。海外の連結子会社は、ヤマトグループの営業収益の2%未満で、想定される排出量がわずかなため対象外とした。福利厚生部門も主流の事業ではなく排出算定の目的からみて算定対象外とした。
- CO<sub>2</sub>排出量原単位の目標における基準年は2009年度。
- 温室効果ガスの算出対象の拡大や一部の重複計上を修正したため、2017年度のデータを修正。

### スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量の算出に用いた算出方法及び排出係数の出典、対象範囲等：

#### (カテゴリ1) 購入した商品およびサービス

- ヤマト運輸の購入品・サービスに関わる排出量。CO<sub>2</sub>排出量=ヤマト運輸の購入品・サービスの金額×排出原単位。排出原単位は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[5]産業連関表ベースの排出原単位①物量ベースの排出原単位②金額ベースの排出原単位」「購入者価格ベース」を利用。算定方法は、GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式消費ベース手法Spend-based method参照。
- 対象範囲：ヤマト運輸（日本）（参考：ヤマトグループのスコープ1+スコープ2の総排出量の8割は、ヤマト運輸が占める。）

#### (カテゴリ2) 資本財

- ヤマトグループ（国内連結）の購入・取得した資本財の生産から生じる上流排出量。CO<sub>2</sub>排出量=設備投資総額（車両、建物、荷役機器等）×排出原単位。排出原単位は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[6]資本財の価格当たり排出原単位」を使用。算定方法は、GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式、消費ベース手法および環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」参照。
- 対象範囲：国内連結会社

#### (カテゴリ3) (スコープ1または2に含まれない)燃料およびエネルギー関連活動

- ヤマトグループの国内連結（福利厚生部門除く）と株式会社スワンが購入し使用した燃料やエネルギーの上流の排出量。Scope1及びScope2の対象範囲と同じ電力、都市ガス、ガソリン、灯油、軽油、A重油、液化石油ガス(LPG)を対象。CO<sub>2</sub>排出量=電力また燃料の購入量×排出原単位。電力の排出原単位は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位<事務局>」を利用。他の燃料の排出原単位は、産業環境管理協会の「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver. 1.01（国内データ）」を利用。算定方法は、日本の環境省、経済産業省（2017年12月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」の算定式。
- 対象範囲：国内連結会社およびスワン（福利厚生部門除く）

#### (カテゴリ4) 上流の輸送および物流

- ヤマト運輸株式会社の購入した製品・サービスの輸送に伴う排出量。CO<sub>2</sub>排出量=ヤマト運輸の各輸送方法における支出金額×排出原単位。排出原単位は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[5]産業連関表ベースの排出原単位①物量ベースの排出原単位②金額ベースの排出原単位」利用。算定方法は、GHG Protocolの「Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions (version 1.0)」の算定式「消費ベース手法」。
- 対象範囲：ヤマト運輸（日本）（参考：ヤマトグループのスコープ1+スコープ2の総排出量の8割は、ヤマト運輸が占める。）

#### (カテゴリ5) 事業から出る廃棄物

- ヤマト運輸株式会社の廃棄物の処理に関わるCO<sub>2</sub>排出量。CO<sub>2</sub>排出量=ヤマト運輸の種類別廃棄物処理・リサイクル委託量×排出原単位。排出原単位は、日本の環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[9]廃棄物種類別排出原単位<事務局>」。算定方法は、環境省、経済産業省（2015年3月）「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」。
- 対象範囲：ヤマト運輸（日本）（参考：ヤマトグループのスコープ1+スコープ2の総排出量の8割は、ヤマト運輸が占める。）

#### (カテゴリ6) 出張

- ヤマトホールディングス株式会社とヤマト運輸株式会社の従業員の出張に伴うCO<sub>2</sub>排出量。CO<sub>2</sub>排出量=ヤマトホールディングスとヤマト運輸の移動手段別の出張交通費支給額合計×排出原単位。排出原単位は、環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[1]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>」を利用。算定方法は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」。
- 対象範囲：ヤマトホールディングスとヤマト運輸

#### (カテゴリ7) 雇用者の通勤

- ヤマトホールディングス株式会社とヤマト運輸株式会社の従業員の通勤に伴うCO<sub>2</sub>排出量。CO<sub>2</sub>排出量=ヤマトホールディングスとヤマト運輸の移動手段別の交通費支給額合計×排出原単位。排出原単位は、環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」「[1]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>」を利用。算定方法は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」。
- 対象範囲：ヤマトホールディングスとヤマト運輸

#### (カテゴリ11) 販売製品の使用

- ヤマトオートワークスの販売した燃料の使用から生じる排出量。CO<sub>2</sub>排出量=燃料（軽油）総販売量×排出原単位。排出原単位は、日本「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の別表第一及び日本「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」別表第一。算出方法は、「GHGプロトコルスコープ3排出量の算定技術ガイダンス」「CO<sub>2</sub>e排出量=E（燃料の総販売量 × 燃料の燃焼排出係数）を参考。
- 燃料を販売しているヤマトオートワークスの燃料（軽油）販売量を対象。その他、事業でこくわずか食品の小売り等を行っているが、主流の事業ではなく排出算定の目的からみて算定対象外とした。

#### (カテゴリ8) 上流のリース資産 (カテゴリ9) 下流の輸送および物流 (カテゴリ10) 販売製品の加工 (カテゴリ12) 販売した製品の廃棄 (カテゴリ15) 投資

- 関連がない
- 日本の環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」参照。
- カテゴリ8：自社が利用するリース資産の操業に伴う排出はScope1とScope2で算定対象としているため、本項目には含まない。
- カテゴリ9：Scope1やScope2、カテゴリ4「上流の輸送および物流」で算定しているため本項目には含まない。
- カテゴリ10：該当製品なし。
- カテゴリ12：事業でこくわずか食品の小売り等を行っているが、主流の事業ではなく排出算定の目的からみて算定対象外とした。
- カテゴリ15：主が民間金融機関ではないため。

#### (カテゴリ13) 下流のリース資産 (カテゴリ14) フランチャイズ

- 関連しているが、算定していない
- カテゴリ13：グループ会社の一部で車両や家電製品の貸し出しがあるが、こくわずかであり算出が困難なため算出対象外とした。
- カテゴリ14：ヤマトグループの中でボックスチャーターがフランチャイズをしているが、ボックスチャーターはグループ全体のCO<sub>2</sub>排出の0.002%であり、かつ算出データ入手が困難なため算出対象外とした。

## 廃棄物

### 廃棄物の範囲と対象：

- 範囲：国内連結会社とスワン（福利厚生部門は除く）。グループ会社の一部で契約先からの情報提供が得られず、データ未取得の部分がある。
- 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理廃棄物」。
- 非有害廃棄物は、その他の廃棄物（特別管理廃棄物を除く産業廃棄物、一般廃棄物、有価物）を対象。
- 「リサイクル」は、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、減量化量の内、リサイクルしたもの。「回収」は、サーマルリサイクルしたもの。「焼却」は、減量化の内、焼却したもの。「最終処分」は、埋め立てや減量化の内、リサイクルせずに埋め立てたもの。
- 一部推定値を含む（例：ビルテナント分として按分値を使用等）。
- 算出対象の拡大や一部データの修正があり、2017年度のデータを修正。
- \*Scope3の「事業から出る廃棄物」のCO<sub>2</sub>の算出方法は上記「カテゴリ5」を参照。

## その他

### 水の範囲と対象：

- 範囲：取水は国内連結会社とスワン（福利厚生部門は除く）。排水は、国内連結会社の計8社。
- 取水と排水ともに推計を含む。また、取水量の内、一部は排水量（下水）分を含む。
- 2017年度の取水データに修正があり、データを更新。

### いきものの保護やビオトープ等、いきものの生息地の復元面積

- ビオトープ等、いきものの生息地を復元した土地の面積

### 環境会計参照ガイドライン：

- 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」